

貸 借 対 照 表

2024年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	4,345,569,554	【 流 動 負 債 】	2,257,607,816
現 金	879,878	支 払 手 形	277,212,819
当 座 預 金	1,161,327,777	電 子 記 録 債 務	538,546,327
普 通 預 金	130,782,926	買 掛 金	320,829,095
定 期 預 金	400,000,000	短 期 借 入 金	547,000,000
電 子 記 録 債 権	130,519,741	未 払 金	191,535,887
売 掛 金	658,481,185	未 払 費 用	72,045,746
貸 倒 引 当 金	△ 1,070,000	前 受 金	59,970,449
製 品	660,548,045	前 受 収 益	788,160
原 材 料	542,024,095	預 り 金	14,692,553
仕 掛 品	377,873,157	未 払 事 業 税 等	22,306,000
貯 蔵 品	31,191,820	未 払 法 人 税 等	90,713,900
立 替 金	83,290	賞 与 引 当 金	87,800,000
短 期 貸 付 金	408,000	リ ー ス 債 務 (流 動)	27,590,880
未 収 入 金	24,640	役 員 賞 与 引 当 金	6,576,000
前 払 費 用	7,161,605	【 固 定 負 債 】	1,419,836,334
預 け 金	430,670	長 期 借 入 金	953,000,000
未 収 消 費 税 等	244,902,725	資 産 除 去 債 務	5,200,000
【 固 定 資 産 】	4,542,897,611	リ ー ス 債 務 (固 定)	304,242,243
【 有 形 固 定 資 産 】	4,255,218,636	退 職 給 付 引 当 金	157,394,091
建 物	1,285,111,071	負 債 合 計	3,677,444,150
建 物 付 属 設 備	396,898,171	純 資 産 の 部	
構 築 物	79,457,491	【 株 主 資 本 】	5,209,631,803
機 械 装 置	397,269,599	【 資 本 金 】	324,750,000
車 両 運 搬 具	4,174,417	【 利 益 剰 余 金 】	4,884,881,803
工 具 器 具 備 品	50,288,567	利 益 準 備 金	81,187,500
土 地	1,184,597,120	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	4,803,694,303
建 設 仮 勘 定	559,014,400	繰 越 利 益 剰 余 金	4,803,694,303
リ ー ス 資 産	298,407,800	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	1,391,212
【 無 形 固 定 資 産 】	107,359,784	【 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 】	1,391,212
電 話 加 入 権	566,009	純 資 産 合 計	5,211,023,015
ソ フ ト ウ ェ ア	106,793,775		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	180,319,191		
投 資 有 価 証 券	4,156,000		
出 資 金	14,568,642		
長 期 貸 付 金	3,606,000		
差 入 保 証 金	280,000		
長 期 前 払 費 用	3,574,000		
繰 延 税 金 資 産	37,014,007		
そ の 他 の 投 資	600,000		
保 険 積 立 金	116,520,542		
資 産 合 計	8,888,467,165	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,888,467,165

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. リース資産を除く有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び車両運搬具	4～15年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以 上